

14 負債関係

【1】支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		平成28年度末	平成29年度末
保険金	死亡保険金	6,123	5,848
	災害保険金	65	60
	高度障害保険金	966	787
	満期保険金	122	249
	その他	1,472	1,727
	小 計	8,750	8,674
年金		277	726
給付金		7,207	7,504
解約返戻金		1,386	1,634
保険金据置支払金		89	101
その他共計		19,122	20,006

【2】責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		平成28年度末	平成29年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,144,744	2,210,972
	(一般勘定)	2,144,442	2,210,649
	(特別勘定)	301	322
	個人年金保険	3,243,733	3,149,871
	(一般勘定)	3,243,733	3,149,871
	(特別勘定)	—	—
	団体保険	14,096	14,196
	(一般勘定)	14,096	14,196
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	882,506	890,205
	(一般勘定)	882,506	890,205
	(特別勘定)	—	—
	その他	4,268	4,305
	(一般勘定)	4,268	4,305
	(特別勘定)	—	—
	小 計	6,289,349	6,269,552
	(一般勘定)	6,289,047	6,269,229
	(特別勘定)	301	322
危険準備金		67,937	67,325
合 計		6,357,287	6,336,877
(一般勘定)		6,356,985	6,336,554
(特別勘定)		301	322

【3】責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
保険料積立金	5,588,431	5,559,678
未経過保険料	700,917	709,873
払戻積立金	—	—
危険準備金	67,937	67,325
合 計	6,357,287	6,336,877

【4】 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区分		平成28年度末	平成29年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

【5】 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	10	4.00～5.50
1981年度～1985年度	199,052	1.00～6.00
1986年度～1990年度	433,613	1.00～6.00
1991年度～1995年度	563,372	1.00～5.75
1996年度～2000年度	407,892	1.75～2.75
2001年度～2005年度	332,008	1.50～2.00
2006年度～2010年度	667,797	1.10～1.50
2011年度	438,026	1.10～1.50
2012年度	620,333	1.10～1.50
2013年度	311,169	1.00
2014年度	503,427	1.00
2015年度	304,143	0.50～1.00
2016年度	334,304	0.50～1.00
2017年度	245,368	0.25～2.60

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く。）を記載しています。
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

【6】 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）の該当はありません。

【7】 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
平成28年度	当期首現在高	16,709	7,894	14,468	2,871	93	363	42,400
	利息による増加	3	1	0	0	0	－	5
	配当金支払による減少	2,594	1,167	13,607	2,046	8	348	19,772
	当期繰入額	△2,677	△647	13,881	890	－	291	11,738
	当期末現在高	11,440 (8,845)	6,081 (4,131)	14,742 (93)	1,715 (－)	84 (49)	306 (－)	34,371 (13,120)
平成29年度	当期首現在高	11,440	6,081	14,742	1,715	84	306	34,371
	利息による増加	1	0	0	－	0	－	1
	配当金支払による減少	1,423	1,105	13,977	885	4	290	17,686
	当期繰入額	245	154	14,348	630	0	285	15,664
	当期末現在高	10,264 (8,439)	5,131 (3,776)	15,113 (90)	1,460 (－)	79 (44)	301 (－)	32,351 (12,351)

(注) 括弧内はうち積立配当金額です。

【8】引当金明細表

(単位：百万円)

区分		貸倒引当金		役員賞与 引当金	価格変動 準備金
		一般貸倒 引当金	個別貸倒 引当金		
平成 28 年度	当期首残高	1,210	166	81	95,199
	当期末残高	1,100	202	75	113,221
	当期増減（△）額	△109	35	△6	18,021
平成 29 年度	当期首残高	1,100	202	75	113,221
	当期末残高	1,075	143	88	116,472
	当期増減（△）額	△25	△58	13	3,251

【9】特定海外債権引当勘定の状況

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも対象債権額、純繰入額、引当残高について該当ありません。

【10】社債明細表

(単位：百万円、%)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・適格機関投資家限定付分割制限少数私募)	平成25年 9月27日	20,000	20,000	0.99	なし	平成35年 9月27日
当社	第5回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・適格機関投資家限定付分割制限少数私募)	平成29年 12月22日	—	37,000	0.64	なし	平成39年 12月22日
合 計	—	—	20,000	57,000	—	—	—

- (注) 1. 第4回期限前償還条項付無担保社債の利率は平成25年9月27日の翌日から平成30年9月27日までの年率。平成30年9月27日の翌日以降は、6ヵ月ユーロ円ライボーに2.02%を加算したものとしています。
2. 第5回期限前償還条項付無担保社債の利率は平成29年12月22日の翌日から平成34年12月22日までの年率。平成34年12月22日の翌日以降は、6ヵ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算したものとしています。

【11】借入金等明細表

(単位：百万円、%)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	460	512	1.68	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	30,000	43,000	0.90	平成35年度 ～平成39年度
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,015	1,859	1.68	平成30年度 ～平成36年度
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	32,476	45,371	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. 借入金等残存期間別残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合計
平成 28 年度末	長期借入金	—	—	—	30,000	—	30,000
	リース債務	460	858	726	430	—	2,476
	その他有利子負債	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度末	長期借入金	—	—	—	30,000	13,000	43,000
	リース債務	512	923	723	212	—	2,371
	その他有利子負債	—	—	—	—	—	—